

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	義務教育費国庫負担金に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省 初等中等教育局財務課			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室				復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 財務課長 伯井 美德	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	義務教育費国庫負担法、市町村立学校職員給与負担法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災や原発事故の被害の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各都道府県からの申請に基づき教職員定数の加配措置を実施することにより、措置数に係る教職員給与費の1/3を国庫負担(義務教育費国庫負担金)する。(義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第二条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令) ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	2,166(復興庁計上)	2,162(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	2,166	2,162	
		執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
	被災の状況は、加配を措置している自治体によって様々であり、学校や子どもが置かれている教育環境も異なることから、国が一律に定量的な成果目標は示せない。			成果実績				—
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配について、各都道府県の要望に対する措置率			活動実績 (当初見込み)		()	()	(100%)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	義務教育費国庫負担金	2,166百万円	2,162百万円	教職員の若返り等による給与減				
	計	2,166百万円	2,162百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災や原発事故の被害の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国の負担割合や対象費目、対象者については義務教育費国庫負担法により定められている。なお、負担金の交付にあたっては、各自治体の申請書類等を厳正に審査するなど、適切な執行に努めているところである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させることは重要な課題であり、引き続き、各都道府県の要望にしっかりと対応できるよう、必要な予算の確保に努めていく。</p> <p>※現状では一回目の交付決定を行った。今後必要に応じて追記していく。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

文部科学省

2,082百万円

各県毎に、公立義務教育諸学校の教職員給与費等について、原則実支出額の3分の1を負担



【直接補助】

A. 県(全5機関)

2,082百万円

公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公立義務教育諸学校の教職員給与費等	1,103			
計		1,103	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0